

「知的財産推進計画 2024」の検討に向け考えられる論点（案）

1. 新たなクールジャパン戦略

背景

「クールジャパン戦略」（2019年9月）の策定から4年が経過。アフターコロナを迎え、インバウンド等の更なる海外展開の推進が重要であるとともに、国際政治情勢リスクを踏まえた新しい戦略が必要。

対応策

コンテンツ、インバウンド、農林水産物・酒など海外展開の更なる推進、クリエイター支援、制作環境の整備、コンテンツ産業の構造改革、国際政治情勢リスクへの対応が必要ではないか。



「コンテンツ戦略WG」、「Create Japan WG」において検討予定

2. AI時代の知的財産権の在り方

背景

AI技術が急速に進歩・普及する中、それらの開発・提供・利用を促進し、我が国の経済社会の発展につなげていくために、生成AIの懸念やリスク等への対応を適切に行うことが必要。

対応策

著作権との関係、技術による対応、収益還元の方法など、生成AIと知的財産権をめぐる懸念・リスク等への対応について検討。



「AI時代の知的財産権検討会」において検討開始（10月～）

3. イノベーションを促進する知財エコシステムの再構築

(1) 国際標準化の取組のさらなる強化

背景

主要国（中国、EU、米国）では、イノベーションの促進、産業競争力の強化、国際市場の獲得拡大の手段のみならず、経済安全保障の観点からも、国際標準化活動を支える基盤整備をはじめ、国際標準化の取組を政府主導で一層強化。

対応策

我が国として、総合的な国際標準戦略を今後整備していく中で、環境ルールや先端技術等のクリティカルな領域での対応強化や、国際標準化活動を支える人材や支援サービス等の基盤強化に向けた効果的な施策をさらに講じる必要があるのではないか。

(2) 国内でのイノベーション投資の促進

背景

我が国企業の研究開発費総額が横ばいである一方、研究開発費の海外支出が増加。先端技術を巡る覇権争いが激化する中で、イノベーション拠点として我が国の立地競争力向上に向けてイノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）の導入に向けた検討が進展。

対応策

我が国がイノベーション創出を牽引するために、国内での研究開発投資の促進、技術流出の防止など、知財の創造・保護・活用全般にわたり制度の見直しが必要ではないか。